



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 相田 邦明 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	85,746	5.9	1,101	△19.1	1,524	△22.1	1,052	△21.7
30年3月期第1四半期	80,938	12.0	1,362	16.2	1,958	24.7	1,344	21.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,426百万円(△5.1%) 30年3月期第1四半期 1,503百万円(98.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	110.15	102.01
30年3月期第1四半期	142.89	130.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	131,245	49,125	37.4
30年3月期	122,846	47,885	39.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 49,125百万円 30年3月期 47,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	120.00	120.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,000	5.0	3,200	10.0	3,900	6.0	2,600	2.0	270.20
通期	355,000	4.4	6,700	14.6	8,000	10.0	5,500	7.4	569.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,740,971株	30年3月期	9,531,044株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	48,014株	30年3月期	50,892株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,552,073株	30年3月期1Q	9,407,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続く中で、依然として個人消費の力強さは欠くものの、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、米国発の通商問題の影響や中東及び朝鮮半島における地政学リスクにより、不確実性の高まりが意識され、先行きについては注視を要する状況にあります。

食肉業界では、食肉需要の伸びが続いておりますが、消費者の低価格志向などにより、比較的安価な輸入食肉、国産鶏肉の需要が高まる傾向にあります。一方で、働き手不足による人件費や物流費の増加により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度より新中期経営計画（3ヵ年）をスタートさせており、本計画の達成に向けさらなる販売拡大の施策を打っております。具体的には、未進出エリアにおける販売網強化を目的に、4月に株式会社サニーサイドとの資本業務提携契約を締結いたしました。また、グループ内での組織再編を実行し、販売力強化に向けた組織体制の整備を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は857億46百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は11億1百万円（前年同四半期比19.1%減）、経常利益は15億24百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては10億52百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、販売部門と調達部門が連携して営業力を強化したことや、加工食品の販売が拡大した結果、売上高は850億73百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国内事業においては、国産牛肉相場の高止まりや国産豚肉相場の高騰が続く中、効果的かつ積極的な販売を行いました。スターゼンミートプロセッサー株式会社青森工場及び阿久根工場で導入した豚もも部位自動除骨ロボット「ハムダス」も順調に稼働しており、食肉加工工場の省人化に貢献しております。

輸入食肉は、国産食肉の代替需要と積極的な拡販により牛肉・豚肉・鶏肉のいずれも前年同四半期比で取扱量、売上高ともに伸長いたしました。また、カナダの大手パッカーであるオリメル社とオリジナルブランドポーク『小麦のブラン三元豚』を共同開発いたしました。

海外事業は、特に国産和牛の輸出に重点を置き、前年同四半期比で取扱量、売上高ともに大きく伸長いたしました。三井物産株式会社との協業による台湾向けの輸出や、昨年12月に資本業務提携契約を締結したADiRECT Singapore Pte. Ltd. 社を通じた販売も引き続き連携を取りながら取り組んでおります。

これらの結果、食肉部門の売上高は689億54百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(加工食品)

加工食品につきましては、業務用商品を中心に拡売を進め、昨年11月のローストビーフ・ローストポークの生産能力増強の効果も発揮されてきております。また、核家族化、共働き世帯の増加等に伴い需要が高まっている惣菜市場へ対応するため、レンジアップ商品『麦黒牛ハンバーグ』を開発し6月中旬より販売を開始しております。

これらの結果、加工食品部門の売上高は前年を上回り122億83百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、販促活動を強化し拡販に努めた結果、売上高は33億70百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は4億65百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は6億73百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、77億83百万円増加し、853億52百万円となりました。これは、主として現金及び預金、商品及び製品や受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、6億17百万円増加し、458億63百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、83億99百万円増加し、1,312億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、80億70百万円増加し、545億71百万円となりました。これは、主として短期借入金や買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、9億12百万円減少し、275億48百万円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、71億58百万円増加し、821億19百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、12億40百万円増加し、491億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日付け公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,065	12,755
受取手形及び売掛金	36,597	37,290
商品及び製品	21,896	24,870
仕掛品	334	326
原材料及び貯蔵品	1,716	1,925
その他	7,005	8,224
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	77,568	85,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,352	11,181
土地	10,335	10,335
その他（純額）	7,092	7,230
有形固定資産合計	28,779	28,747
無形固定資産		
のれん	483	448
その他	597	632
無形固定資産合計	1,081	1,081
投資その他の資産	15,384	16,034
固定資産合計	45,245	45,863
繰延資産	32	29
資産合計	122,846	131,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,156	17,990
短期借入金	11,015	17,276
1年内返済予定の長期借入金	6,945	6,628
未払法人税等	1,447	700
賞与引当金	1,709	889
その他	9,226	11,085
流動負債合計	46,500	54,571
固定負債		
社債	3,100	3,100
転換社債型新株予約権付社債	3,769	2,818
長期借入金	16,870	16,567
退職給付に係る負債	1,854	1,860
その他	2,866	3,202
固定負債合計	28,460	27,548
負債合計	74,961	82,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,136	11,612
資本剰余金	11,991	12,467
利益剰余金	23,520	23,429
自己株式	△142	△135
株主資本合計	46,507	47,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,857
繰延ヘッジ損益	△94	82
為替換算調整勘定	△147	△185
退職給付に係る調整累計額	△12	△1
その他の包括利益累計額合計	1,378	1,752
純資産合計	47,885	49,125
負債純資産合計	122,846	131,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	80,938	85,746
売上原価	73,532	78,200
売上総利益	7,405	7,546
販売費及び一般管理費	6,043	6,444
営業利益	1,362	1,101
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	54	54
不動産賃貸料	109	109
受取保険金及び配当金	223	207
持分法による投資利益	264	146
その他	99	78
営業外収益合計	752	605
営業外費用		
支払利息	92	105
不動産賃貸費用	36	36
その他	27	40
営業外費用合計	156	181
経常利益	1,958	1,524
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	5	6
減損損失	0	0
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,518
法人税、住民税及び事業税	713	717
法人税等調整額	△105	△251
法人税等合計	608	466
四半期純利益	1,344	1,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344	1,052

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,344	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	214
繰延ヘッジ損益	24	176
為替換算調整勘定	△19	△45
退職給付に係る調整額	4	14
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	159	374
四半期包括利益	1,503	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	1,426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。